



平成22年12月期 第1四半期決算短信

平成22年4月30日

上場会社名 アサヒビール株式会社

上場取引所 東大

コード番号 2502 URL <http://www.asahibeer.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 泉谷 直木

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長

(氏名) 森田 健

TEL 03-5608-5126

四半期報告書提出予定日 平成22年5月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第1四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第1四半期	284,121	2.4	△2,458	—	△1,881	—	4	—
21年12月期第1四半期	277,404	—	△4,940	—	△2,937	—	△964	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第1四半期	0.01	0.01
21年12月期第1四半期	△2.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第1四半期	1,358,903	575,973	42.1	1,230.22
21年12月期	1,433,652	577,702	40.0	1,233.25

(参考) 自己資本 22年12月期第1四半期 572,235百万円 21年12月期 573,473百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	10.00	—	11.00	21.00
22年12月期	—	—	—	—	—
22年12月期(予想)	—	10.50	—	10.50	21.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	691,000	3.1	24,000	11.7	26,000	△6.6	12,000	△45.6	25.81
通期	1,500,000	1.9	96,000	16.0	101,000	11.5	52,000	9.1	111.83

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年12月期第1四半期	483,585,862株	21年12月期	483,585,862株
② 期末自己株式数	22年12月期第1四半期	18,438,024株	21年12月期	18,576,966株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年12月期第1四半期	465,117,482株	21年12月期第1四半期	464,833,192株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって、大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は5ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。

2. 当グループの業績は、主要な事業である酒類、飲料事業の需要が特に夏季に集中するため、季節変動があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日～3月31日）におけるわが国経済は、雇用環境の悪化など引き続き厳しい環境が続いているものの、政府の景気対策の効果などにより、一部に持ち直しの動きも見られました。

酒類業界におきましては、景気低迷による消費者の低価格志向を背景に新ジャンルは伸長したものの、ビール・発泡酒がともに減少したため、ビール類全体の課税出荷数量は前年同期比5.7%減となりました。

このような状況の下、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,841億2千1百万円（前年同期比2.4%増）となりました。また、利益につきましては、営業損益は24億5千8百万円の損失（前年同期比24億8千2百万円増）、経常損益は18億8千1百万円の損失（前年同期比10億5千5百万円増）、四半期純損益は4百万円の利益（前年同期比9億6千9百万円増）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

酒類事業

酒類事業につきましては、“変革へ向かって、動く”をスローガンに掲げ、『アサヒスーパードライ』と『クリアアサヒ』を中核ブランドとして強化・育成するとともに、生産・販売体制の見直しなどによる収益構造改革を推進し、経営環境の変化に左右されない収益基盤の更なる強化に取り組みました。

（ビール・発泡酒・新ジャンル）

ビールについては、旗艦ブランドである『アサヒスーパードライ』の更なる育成に注力しました。売上の一部を47都道府県の実環境保全や地域貢献に活用する“「うまい！を明日へ！」プロジェクト”第3弾を実施し、ブランド価値をさらに高めるための情報発信や販売促進活動を展開しました。

発泡酒については、『アサヒスタイルフリー』のブランド強化に積極的に取り組むとともに、『本生ドラフト』『本生アクアブルー』『アサヒクールドラフト』をクオリティアップするなど、既存ユーザーの満足度を更に高める活動に注力しました。

新ジャンルについては、拡大する新ジャンル市場の牽引役を担うブランドに成長した『クリアアサヒ』をクオリティアップし、「新ジャンル売上No.1」を目指して、更なるブランド強化を推進し、加えて、お客様の価値観の多様化に応えるべく、3月には『アサヒストロングオフ』を新発売するなど、市場の活性化にも取り組みました。

また、2月に開催されたバンクーバー冬季オリンピックのJOCゴールドパートナーとして、日本代表応援デザイン缶の発売や店頭販促の展開にも注力しました。

以上の結果、新ジャンルの出荷数量は前年を上回りましたが、ビールと発泡酒の出荷数量が市場全体の低迷などにより前年を下回り、ビール類トータルでは前年同期比7.3%減となりました。

（焼酎・低アルコール飲料・洋酒・ワイン）

焼酎・低アルコール飲料・洋酒・ワインの各カテゴリーについては、市場における存在感をさらに高めるべく、ブランドの育成・強化や収益性の向上に取り組みました。

焼酎カテゴリーにおいては、『芋焼酎かのか黒麹仕込み』のリニューアルを実施し、好調な芋焼酎市場におけるプレゼンスの向上に努めました。また、『大五郎』ブランドにおいては『大五郎ストロング』を発売し、ブランドの強化を図りました。その結果、焼酎トータルの売上高は前年同期比0.6%増となりました。

低アルコール飲料カテゴリーにおいては、販売が好調な『アサヒSlat（すらっと）』で2月に新フレーバー「すっきり白桃」を発売し、更なるブランド強化を図ると共に、新ブランド『アサヒチューハイ果実の瞬間』を3月に発売するなど、新たな市場の創出にも挑戦しました。しかしながら、基幹ブランドの販売が低調であったことなどにより、低アルコール飲料トータルの売上高は前年同期比7.8%減となりました。

洋酒カテゴリーにおいては、『ブラックニッカクリアブレンド』が33ヶ月連続で前年を上回る販売数量を達成するなど、国産ウイスキーの販売が好調に推移しました。また、『竹鶴21年ピュアモルト』が「ワールド・ウイスキー・アワード（WWA）」¹で世界最高賞を受賞するなど、『ニッカ』ブランドの品質が世界にも認められました。その結果、洋酒トータルの売上高は前年同期比2.6%増となりました。

ワインカテゴリーにおいては、国産ワインのグランデなどが伸張し、『酸化防止剤無添加シリーズ』とともに、『サントネージュ』ブランドの強化を図りました。また、輸入ワインでは、フランスワイン『ボルドー・パロン・フィリップ』を発売するなど、引き続き基幹ブランドの育成を図りました。しかしながら、お客様の低価格志向の影響などにより、ワイントータルの売上高は前年同期比9.0%減となりました。

1. 英国のウイスキー専門誌「ウイスキーマガジン」が主催する、ウイスキーのみを対象とした国際コンテストです。

(国際酒類事業)

国際酒類事業につきましては、「青島啤酒股份有限公司」との提携を実現した「煙台啤酒青島朝日有限公司」の販売数量の増加などにより、中国ビール事業全体の販売数量は計画を上回る進捗となっております。また、昨年「青島啤酒股份有限公司」と締結した戦略的提携に基づいて、中国ビール事業の再構築を進めております。

アジア市場をはじめ中国以外の各地域でも、現地パートナーとの提携を強化することにより『アサヒスーパードライ』のブランド力の強化に取り組んでいます。また、米国市場で樽生容器の展開を本年から開始するなど、業務用市場の本格的な開拓を推進していることに加え、欧州市場でも戦略商品である「樽生」「スタイニー」などの展開を強化することで、海外における『アサヒスーパードライ』の販売は好調に推移しています。

以上の結果により、酒類事業の売上高は、前年同期比6.1%減の1,687億2百万円となりました。また、営業利益は、主に広告宣伝費及び販売促進費を中心とした固定費の効率化などにより、前年同期に比べ18億8千1百万円増加し、2億3千6百万円となりました。

飲料事業**(国内飲料事業)**

国内飲料事業につきましては、「アサヒ飲料株式会社」が、『ワンダ』『三ツ矢サイダー』『十六茶』の基幹ブランドにマーケティング投資を集中し、継続的なブランド強化・育成を推進いたしました。1月に伸長する微糖缶コーヒー市場に『ワンダー一番ドリップ微糖』を新発売しました。また、本年の商品展開の中心コンセプトとなる「ゼロを基軸とした『健康ファクト』と『おいしさ』の両立」の商品提案として、2月にカフェインゼロの『十六茶』、3月には『三ツ矢サイダーオールゼロ』をリニューアル発売しました。しかしながら、景気低迷により自動販売機の売上が低迷したことなどにより、同社の売上数量は、前年同期比1.6%減となりました。

(国際飲料事業)

国際飲料事業につきましては、中国の「康師傅飲品控股有限公司」の販売が、お客様の購買意欲向上を目的とした消費者キャンペーンの実施などにより好調に推移しています。また韓国の「ヘテ飲料株式会社」では、収益構造改革を継続するとともに、基幹ブランドの再構築などに取り組みました。

昨年に完全子会社となった「SCHWEPPES AUSTRALIA PTY LIMITED」ではブランド強化のための投資と新たなチャネル開拓を進めるとともに、安全・安心を担保しながら生産面、物流面において大胆な効率化を推進することで事業基盤の強化を図りました。

以上の結果、飲料事業の売上高は、昨年4月に買収した「SCHWEPPES AUSTRALIA PTY LIMITED」の業績が上乘せになったことなどにより、前年同期比26.5%増加の798億1百万円となりました。営業損益は、アサヒ飲料株式会社の減収などによる影響で、前年同期に比べ1億6千4百万円減少し、27億5千6百万円の損失となりました。

食品事業

食品事業につきましては、「アサヒフードアンドヘルスケア株式会社」において、ミント系錠菓『ミンティア』やサプリメント『ディアナチュラ』等の主要商品が、前年同期比2桁増を達成したことに加え、ダイエットサポート食品『スリムアップスリム』も大幅増となったことなどにより、同社の売上高は、前期に引き続き好調に推移いたしました。

また、「和光堂株式会社」においては、主力のベビーフードでレトルトパウチ食品『グーグーキッチン』や幼児向けおやつ『すまいるぼけっと』が引き続き好調に推移し、ベビーフード全体でも売上を拡大することができました。

「天野実業株式会社」は、通信販売事業の売上高が、積極的な広告宣伝を実施したことにより前年同期比3割増となったことに加えて、流通販売事業で『にゅめん』『瞬間美食カレー』『ぜんざい』『甘酒』などの新しいジャンルの成長が上乘せになったことで、売上高を順調に拡大することができました。

以上の結果、食品事業の売上高は、前年同期比2.2%増加の212億9千万円となりました。営業利益は、前年同期に比べ4億3千5百万円増加し、8千7百万円となりました。

その他事業

外食、卸等その他事業におきましては、ほぼ計画通りに推移し、売上高は前年同期比3.6%増加の143億2千6百万円となりました。一方、営業損益は前年同期に比べ8千8百万円減少し、5億9百万円の損失となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて747億4千9百万円減少しております。これは、主として当社の売上高が季節により大きく変動することによるもので、第1四半期の売上高規模は最も小さいため、売上債権が最も多い会計年度末に比べ大幅に減少することによるものです。(なお、売上債権の前第1四半期連結会計期間末との比較では0.9%増程度の差であり、異常値ではありません。)

負債は、前連結会計年度末に比べて730億1千9百万円減少しております。これも、主に季節要因にかかると、第1四半期の売上高規模により未払酒税や買掛金などが期末に比べ大きく減少することや法人税の支払による未払法人税等の減少などによるものです。一方で第1四半期は、支出超過傾向となるため、金融債務(短期借入金、1年内償還予定の社債、コマーシャル・ペーパー、社債、長期借入金の合計)は前連結会計年度末に比べ増加しております。

純資産は、前連結会計年度末に比べ17億2千9百万円減少しております。これは、株式市況の回復に伴うその他有価証券評価差額金が増加したものの、配当金支出により利益剰余金が減少したことなどによるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の40.0%から42.1%に増加しました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は169億7千万円となり、前連結会計年度末に比べて11億1千1百万円減少しております。

営業活動によるキャッシュ・フローは183億2千5百万円の支出となりました。これは、主に第1四半期は売上高が最も少ない時期で事業収入が少ない一方で、売上規模の大きい会計年度末に計上した未払酒税など債務の支払や法人税の支払など支出項目が多いという季節的な要因によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得や投資有価証券の取得などの支出を行い、111億7千6百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、282億4千5百万円の収入となりました。これは、主に配当金の支出や営業活動及び投資活動の支出資金を短期借入金などで調達したことによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期及び第2四半期連結累計期間の業績予想につきましては平成22年2月8日発表の業績予想から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

・一般債権の貸倒見積高の算定方法

一部の連結子会社は、当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

・繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

・棚卸資産の評価方法

当社及び一部の連結子会社は、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,537	19,583
受取手形及び売掛金	196,889	274,558
商品及び製品	69,591	64,499
原材料及び貯蔵品	33,946	32,943
繰延税金資産	11,333	11,175
その他	32,245	32,952
貸倒引当金	△6,258	△7,665
流動資産合計	356,285	428,047
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	417,449	416,590
減価償却累計額	△230,337	△227,437
建物及び構築物(純額)	187,112	189,152
機械装置及び運搬具	535,507	531,835
減価償却累計額	△378,997	△370,910
機械装置及び運搬具(純額)	156,510	160,924
その他	139,180	136,608
減価償却累計額	△80,116	△78,393
その他(純額)	59,063	58,215
土地	184,460	184,433
建設仮勘定	6,609	6,382
有形固定資産合計	593,755	599,108
無形固定資産		
のれん	100,152	100,314
その他	40,204	40,427
無形固定資産合計	140,356	140,741
投資その他の資産		
投資有価証券	209,437	206,364
繰延税金資産	20,899	21,021
その他	42,293	42,701
貸倒引当金	△4,125	△4,332
投資その他の資産合計	268,505	265,755
固定資産合計	1,002,618	1,005,605
資産合計	1,358,903	1,433,652

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	77,522	100,998
短期借入金	171,301	141,220
1年内償還予定の社債	15,000	15,000
未払酒税	77,129	123,470
未払法人税等	1,146	24,096
預り金	19,222	20,429
コマーシャル・ペーパー	35,000	30,000
賞与引当金	6,905	2,559
その他	99,491	116,005
流動負債合計	502,718	573,780
固定負債		
社債	130,153	130,156
長期借入金	73,941	75,499
退職給付引当金	24,184	24,252
役員退職慰労引当金	543	602
繰延税金負債	4,873	4,860
その他	46,515	46,798
固定負債合計	280,211	282,169
負債合計	782,929	855,949
純資産の部		
株主資本		
資本金	182,531	182,531
資本剰余金	150,988	151,048
利益剰余金	247,050	252,146
自己株式	△29,064	△29,283
株主資本合計	551,506	556,443
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,649	2,444
繰延ヘッジ損益	1	△6
為替換算調整勘定	18,078	14,591
評価・換算差額等合計	20,729	17,029
少数株主持分	3,738	4,229
純資産合計	575,973	577,702
負債純資産合計	1,358,903	1,433,652

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	277,404	284,121
売上原価	184,373	184,472
売上総利益	93,031	99,648
販売費及び一般管理費	97,972	102,106
営業損失(△)	△4,940	△2,458
営業外収益		
受取利息	53	64
受取配当金	38	160
持分法による投資利益	2,506	1,972
その他	1,381	421
営業外収益合計	3,979	2,619
営業外費用		
支払利息	1,035	1,104
その他	939	938
営業外費用合計	1,975	2,043
経常損失(△)	△2,937	△1,881
特別利益		
固定資産売却益	12	625
投資有価証券売却益	0	7
関係会社株式売却益	94	—
貸倒引当金戻入額	1,024	1,534
持分変動利益	—	726
特別利益合計	1,131	2,893
特別損失		
固定資産除売却損	146	523
投資有価証券売却損	0	5
投資有価証券評価損	168	187
特別損失合計	315	715
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,120	296
法人税等	△274	821
少数株主損失(△)	△881	△529
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△964	4

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,120	296
減価償却費	13,490	14,787
のれん償却額	935	1,622
退職給付引当金の増減額(△は減少)	83	△265
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△678	△1,654
受取利息及び受取配当金	△91	△225
支払利息	1,035	1,104
持分法による投資損益(△は益)	△2,506	△1,972
投資有価証券評価損益(△は益)	168	187
固定資産除売却損益(△は益)	134	△101
売上債権の増減額(△は増加)	69,983	78,217
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,162	△5,802
仕入債務の増減額(△は減少)	△21,874	△23,860
未払酒税の増減額(△は減少)	△45,476	△46,343
その他	△11,471	△14,002
小計	△4,550	1,985
利息及び配当金の受取額	68	4,595
利息の支払額	△554	△650
法人税等の支払額	△22,632	△24,255
営業活動によるキャッシュ・フロー	△27,669	△18,325
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,174	△6,352
無形固定資産の取得による支出	△1,764	△1,476
投資有価証券の取得による支出	△7,922	△3,669
子会社株式の売却による収入	141	—
貸付けによる支出	△1,367	△577
貸付金の回収による収入	521	940
その他	△1,412	△40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,977	△11,176
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	57,323	34,945
リース債務の返済による支出	—	△581
長期借入れによる収入	2,648	137
長期借入金の返済による支出	△2,807	△2,120
自己株式の取得による支出	△13	△6
配当金の支払額	△4,880	△5,115
少数株主からの払込みによる収入	542	—
その他	881	985
財務活動によるキャッシュ・フロー	53,693	28,245

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	102	142
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,148	△1,114
現金及び現金同等物の期首残高	12,697	18,082
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	475	—
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	2
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,322	16,970

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日) (単位:百万円)

	酒類	飲料	食品・薬品	その他	合計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	179,633	63,106	20,838	13,826	277,404		277,404
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,695	274	492	11,238	15,701	(15,701)	
計	183,328	63,381	21,330	25,065	293,105	(15,701)	277,404
営業費用	184,972	65,972	21,678	25,485	298,109	(15,764)	282,345
営業損失()	1,644	2,591	347	420	5,004	63	4,940

(注) 1. 事業区分は、製品の種類、性質により区分しております。

2. 各事業の主な製品 (1)酒 類.....ビール、発泡酒、焼酎、ウイスキー他
(2)飲 料.....清涼飲料他
(3)食品・薬品.....食品事業、薬品事業
(4)そ の 他.....不動産事業、外食事業、卸事業、物流事業他

3. 当第1四半期連結累計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 会計処理の原則・手続、表示方法の変更

「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

当第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準について原価法から原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して営業損益が酒類事業で137百万円、飲料事業で233百万円、食品・薬品事業で69百万円、その他事業で0百万円それぞれ減少しております。

5. 追加情報

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、平成20年の法人税改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当第1四半期連結会計期間より有形固定資産の耐用年数を変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して営業損益が酒類事業で1,560百万円、飲料事業で4百万円それぞれ減少し、食品・薬品事業で22百万円、その他事業で0百万円それぞれ増加しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日) (単位:百万円)

	酒類	飲料	食品	その他	合計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	168,702	79,801	21,290	14,326	284,121		284,121
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,378	160	417	11,052	14,008	(14,008)	
計	171,081	79,961	21,708	25,378	298,129	(14,008)	284,121
営業費用	170,844	82,718	21,620	25,887	301,071	(14,492)	286,579
営業利益又は営業損失()	236	2,756	87	509	2,941	483	2,458

(注) 1. 事業区分は、製品の種類、性質により区分しております。

2. 各事業の主な製品 (1)酒 類.....ビール、発泡酒、焼酎、ウイスキー他
(2)飲 料.....清涼飲料他
(3)食 品.....食品事業、薬品事業
(4)そ の 他.....不動産事業、外食事業、卸事業、物流事業他

3. 当第1四半期連結累計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 当第1四半期連結会計期間より、従来の「食品・薬品」について「食品」へ名称を変更いたしました。
なお、当該変更は、名称変更のみであり、事業区分の方法に変更はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

(1)季節要因による影響について

当グループの業績は、主要な事業である酒類、飲料事業の需要が特に夏季に集中するため、季節変動があります。特に第1四半期は、需要が通期で最も少ない時期であります。

(2) 参考資料

2010年第1四半期決算(連結)

< 損益計算書 >

	第1四半期(1月～3月累計)			中間予想(2/8発表)		
		前年	増減		前年	増減
酒類事業	1,727	1,851	124	4,340	4,433	93
飲料事業	594	603	9	1,500	1,449	51
食品事業	223	218	5	494	460	34
国際事業	244	64	180	493	287	206
その他の	53	39	15	83	72	11
(酒税額連結合計)	(779)	(846)	(68)	(1,947)	(2,034)	(87)
売上高	2,841	2,774	67 (2.4%)	6,910	6,702	208 (3.1%)
酒類事業	1	15	16	235	231	4
飲料事業	10	7	3	34	30	4
食品事業	4	0	4	11	9	2
国際事業	5	19	14	6	32	27
その他の	15	9	6	33	22	11
(内、のれん等償却費)	(19)	(9)	(10)	(37)	(34)	(3)
営業利益	25	49	25 (-)	240	215	25 (11.7%)
営業外損益	6	20	14	20	63	43
金融収支	9	9	1	16	10	6
その他収支	15	29	15	36	74	38
(持分法投資損益)	(20)	(25)	(5)	(42)	(56)	(14)
(その他)	(5)	(4)	(10)	(6)	(18)	(12)
経常利益	19	29	11 (-)	260	278	18 (6.6%)
特別損益	22	8	14	43	140	183
貸倒引当金戻入益	15	10	5	5	5	0
持分変動利益	7	-	7	-	-	-
関係会社株式売却益	-	1	1	-	161	161
固定資産売却除却損益	1	1	2	35	16	19
投資有価証券評価損等	2	1	1	5	2	3
関係会社関連費用	-	0	0	-	0	0
減損損失	-	-	-	-	8	8
その他特別損益	-	-	-	8	-	8
税引前利益	3	21	24	217	419	202
法人税等	8	3	11	107	187	80
少数株主損益	5	9	4	10	11	21
当期純利益	0	10	10 (-)	120	221	101 (45.6%)

< 貸借対照表 >

	第1四半期(1月～3月累計)		
		前期末	増減
総資産	13,589	14,337	747
金融債務残高	4,254	3,919	335

< その他 >

	第1四半期(1月～3月累計)			中間予想(2/8発表)		
		前年	増減		前年	増減
売上高営業利益率	-	-	-	3.5%	3.2%	0.3%
(酒税抜き売上高営業利益率)	-	-	-	4.8%	4.6%	0.2%
設備投資	69	75	6			
減価償却費	138	135	3			

2010年第1四半期決算 (個社別実績)

1:売上高

(単位:億円)

	第1四半期(1月～3月累計)		
		前年	増減
アサヒビール	1,727	1,851	124
酒類事業	1,727	1,851	124
アサヒ飲料	547	558	11
エルピー2社	47	45	2
飲料事業	594	603	9
アサヒフードアンドヘルスケア	101	97	4
和光堂	81	83	1
天野実業	41	39	2
食品事業	223	218	5
シュウェップス	174	-	174
ヘテ飲料	43	40	3
中国事業計	22	20	2
その他	4	4	0
国際事業	244	64	180
その他	53	39	15
(酒税額 連結合計)	(779)	(846)	(68)
合計	2,841	2,774	67

	中間予想(2/8発表)		
		前年	増減
	4,340	4,433	93
	4,340	4,433	93
	1,390	1,341	49
	110	108	2
	1,500	1,449	51
	228	215	13
	186	170	16
	80	75	5
	494	460	34
	330	123	207
	98	98	0
	55	56	2
	9	9	0
	493	287	206
	83	72	11
	(1,947)	(2,034)	(87)
	6,910	6,702	208

2:営業利益

	第1四半期(1月～3月累計)		
		前年	増減
アサヒビール	1	15	16
酒類事業	1	15	16
アサヒ飲料	10	7	3
エルピー2社	0	0	0
飲料事業	10	7	3
アサヒフードアンドヘルスケア	1	4	4
和光堂	3	3	0
天野実業	1	1	0
食品事業	4	0	4
シュウェップス	9	-	9
ヘテ飲料	8	9	0
中国事業計	6	10	4
その他	0	0	0
国際事業	5	19	14
その他	15	9	6
(内、のれん等償却費)	(19)	(9)	(10)
合計	25	49	25

	中間予想(2/8発表)		
		前年	増減
	235	231	4
	235	231	4
	30	26	4
	4	3	0
	34	30	4
	1	1	1
	9	8	0
	1	1	0
	11	9	2
	13	4	16
	10	15	5
	7	13	6
	0	0	0
	6	32	27
	33	22	11
	(37)	(34)	(3)
	240	215	25

注)上記の事業別業績は、個別会社の積み上げであり、セグメント別利益とは異なります。

2010年第1四半期決算(単体)

<ビール・発泡酒 国内販売数量>

(単位:万箱)

	第1四半期(1月~3月累計)			中間予想(2/8発表)		
		前年	増減		前年	増減
ビール	1,986	2,151	165 (7.7%)	5,000	5,299	299 (5.6%)
発泡酒	391	590	199 (33.7%)	1,000	1,311	311 (23.7%)
新ジャンル	693	572	121 (21.2%)	1,900	1,361	539 (39.6%)
合計	3,070	3,313	242 (7.3%)	7,900	7,971	71 (0.9%)

<損益計算書>

(単位:億円)

	第1四半期(1月~3月累計)			中間予想(2/8発表)		
		前年	増減		前年	増減
ビール	1,043	1,129	86 (7.6%)	2,653	2,810	157 (5.6%)
発泡酒	150	226	76 (33.5%)	384	502	118 (23.5%)
新ジャンル	229	189	40 (21.1%)	629	451	178 (39.6%)
ビール・発泡酒・新ジャンル計	1,423	1,544	122 (7.9%)	3,666	3,763	97 (2.6%)
焼酎	109	108	1 (0.6%)	231	242	11 (4.6%)
低アルコール飲料	64	70	5 (7.8%)	152	146	6 (3.9%)
洋酒	59	57	2 (3.0%)	120	122	2 (1.5%)
ワイン	25	27	2 (9.0%)	54	56	2 (3.3%)
その他酒類等	7	6	1 (21.5%)	19	14	5 (33.6%)
総合酒類計	264	268	4 (1.6%)	576	580	4 (0.8%)
受託製造	36	34	2 (7.1%)	89	81	8 (9.7%)
不動産他	4	4	0 (3.1%)	9	9	0 (1.5%)
(酒税額 単体合計)	(777)	(844)	67 (8.0%)	(1,940)	(2,028)	88 (4.3%)
売上高	1,727	1,851	124 (6.7%)	4,340	4,433	93 (2.1%)
ビール類数量増減()	-	-	36	-	-	14
総合酒類部門売上減	-	-	1	-	-	1
製造原価コストダウン	-	-	19	-	-	36
物流関係コストダウン	-	-	0	-	-	2
製造原価コストアップ	-	-	0	-	-	5
容器構成差	-	-	0	-	-	0
販促費減	219	250	31	506	486	20
その他	-	-	3	-	-	6
営業利益	1	15	16 (-)	235	231	4 (1.6%)

()ビール 27、発泡酒 26、新ジャンル 17

(注)単体決算数値は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

2010年第1四半期 (アサヒ飲料)

<販売数量>

(単位:万函)

	第1四半期(1月~3月累計)			中間予想(2/8発表)		
		前年	増減		前年	増減
炭酸飲料	755	693	63 (9.1%)	2,220	1,964	256 (13.0%)
果実飲料	206	203	3 (1.7%)	520	515	5 (1.0%)
コ－ヒ－飲料	809	895	86 (9.6%)	1,950	1,855	95 (5.1%)
お茶飲料	680	679	1 (0.1%)	1,565	1,566	1 (0.1%)
健康・機能性飲料	108	99	8 (8.1%)	230	348	118 (34.0%)
ミネラルウォーター	88	117	29 (24.6%)	350	310	40 (13.1%)
その他飲料	21	24	3 (11.1%)	40	37	3 (9.2%)
仕入品	213	217	3 (1.5%)	525	555	30 (5.4%)
合計	2,880	2,926	46 (1.6%)	7,400	7,149	251 (3.5%)

<損益計算書>

(単位:億円)

	第1四半期(1月~3月累計)			中間予想(2/8発表)		
		前年	増減		前年	増減
炭酸飲料	134	124	10	402	353	49
果実飲料	33	34	1	88	88	1
コ－ヒ－飲料	177	196	19	423	402	21
お茶飲料	113	110	2	250	251	1
健康・機能性飲料	20	18	2	42	63	21
ミネラルウォーター	15	19	4	58	51	7
その他飲料	10	10	0	19	18	1
仕入品	45	46	1	108	115	7
売上高	547	558	11 (2.0%)	1,390	1,341	49 (3.7%)
販売数量減	-	-	6	-	-	17
製造原価コストアップ	-	-	1	-	-	2
コストダウン(1)	-	-	13	-	-	13
品種・容器構成比差他	-	-	4	-	-	1
広告・販促費増	-	-	4	-	-	14
その他経費増他	-	-	1	-	-	11
営業利益	10	7	3 (-)	30	26	4 (13.5%)

【備考】

- 1 原材料+11億円(PET樹脂+3億円 缶+1億円 甘味料+1億円ほか)、PET内製化+2億円